

第24期 決算公告

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 個別注記表

2019年 4月 1日から

2020年 3月 31日まで

沖縄通信ネットワーク株式会社

損益計算書

沖縄通信ネットワーク株式会社

〔 自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,556,062
売 上 原 価		4,984,763
売 上 総 利 益		1,571,299
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		668,385
営 業 利 益		902,913
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 割 引 料	7	
受 取 配 当 金	826	
そ の 他	6,263	7,097
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 割 引 料	7,863	
そ の 他	415	8,279
経 常 利 益		901,732
税 引 前 当 期 純 利 益		901,732
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	226,915	
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,095	223,819
当 期 純 利 益		677,912

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

・時価のないもの

総平均法による原価法によっています。

② 棚卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び無形固定資産(リース資産を除く)

機械設備

定率法

機械設備以外の有形固定資産及び無形固定資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～45年

構 築 物 2年～27年

機 械 及 び 装 置 2年～15年

工 具、器 具 及 び 備 品 3年～27年

海 底 線 使 用 権 19年

ソ フ ト ウ ェ ア 社内における利用可能期間(5年)

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しています。

③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっています。

2. 誤謬の訂正に関する注記

- (1) 当社が過年度より提供している一部ユーザの回線料金において、誤って過少請求していることが判明したことから、誤謬の訂正を行っております。
この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及処理後の期首残高は32,885千円増加しています。

3. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額

建	物	370,120	千円
構	築	9,632,996	千円
機	械	5,191,455	千円
工	具、器具及び備品	291,246	千円
リ	ー	123,064	千円
ス	資		
資	産		
	計	15,608,883	千円

- (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

イ. 担保に供している資産

建	物	61,661	千円
構	築	16,086	千円
機	械	21,489	千円
工	具、器具及び備品	227	千円
	計	99,465	千円

ロ. 担保に係る債務

1年以内返済長期借入金	26,471	千円	
長期借入金	-	千円	
	計	26,471	千円

- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	482,614	千円
短期金銭債務	2,071,866	千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

イ. 営業取引

売上高	5,093,750	千円
売上原価	484,035	千円
販売費及び一般管理費	105,916	千円

ロ. 営業取引以外の取引

営業外収益	209	千円
営業外費用	6,253	千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

当事業年度の発行済株式数の種類及び総数

普通株式 31,936 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月7日 定時株主総会	普通株式	47,904	1,500	2019年3月31日	2019年6月12日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2020年6月5日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案することを予定しております。

1. 配当金の総額 47,904千円
2. 1株当たり配当額 1,500円
3. 基準日 2020年3月31日
4. 効力発生日 2020年6月10日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金、減損損失等です。

繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金です。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び沖縄セルラー電話株式会社グループファイナンスにより資金を調達しています。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っています。

借入金の使途は主として設備投資資金であります。また、借入は実需の範囲で行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
A. 現金及び預金	570,805	570,805	-
B. 売掛金	797,425	797,425	-
C. 投資有価証券	18,930	18,930	-
D. 未払金	621,248	621,248	-
E. 短期借入金	2,000,000	2,000,000	-
F. 長期借入金	26,471	26,523	52
G. リース債務	394,106	387,764	△ 6,341

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

A. 現金及び預金、及びB. 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

C. 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

D. 未払金、及びE. 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

F. 長期借入金、及びG. リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2)非上場株式等「貸借対照表価格計上額400千円」は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「C.投資有価証券」には含めていません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円、%、名)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県那覇市	1,414,581	電気通信事業	直接(54.20)	3	資金の借入、回線提供等	債務被保証(注1)	26,471	-	-
								資金の借入(注2)	3,000,000	関係会社短期借入金	2,000,000
								借入の返済(注2)	4,400,000		
								支払利息(注2)	6,093		
売上	3,825,359	売掛金	360,155								
親会社	KDDI株式会社	東京都千代田区	141,852,000	電気通信事業	間接(54.20)	-	回線提供、工事の受注等	売上	1,158,468	売掛金	105,619

(注1) 当社は、金融機関借入金に対して沖縄セルラー電話株式会社より債務保証を受けています。なお、保証料の支払は行っていません。

(注2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の設定はありません。

(注3) 一般取引条件を参考にしております。

(注4) 取引金額には消費税は含めておりません。期末残高には、消費税を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 203,647円02銭
(2) 1株当たり当期純利益 21,227円21銭